

【例】

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

西ノ島町農業委員会
会長

様

譲受人氏名
(借受人・賃借人)

○ ○ ○ ○ ○ 印

譲渡人氏名
(貸付人・賃貸人)

○ ○ ○ ○ ○ 印

譲受人、譲渡人が複数の場合や申請に係る土地が複数ある場合、差出人は「譲受(渡)人〇〇外何名」とし、1欄及び2欄には「別紙記載のとおり」とすることができます。別紙欄が不足する場合は別紙を別葉とし、申請書との割り印を押印して下さい。

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別 ▼ 譲受人 (借受人・賃借人)	氏 名	住 所			職 業						
	譲渡人 (貸付人・賃貸人)											
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	登記簿 現況	面 積 (㎡)	利用状況 10a当たり 普通収穫高	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別						
	西ノ島町 大字〇〇字〇〇	〇〇-〇	田or畑 田or畑	〇〇		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別						
	以下余白					その他の区域						
計		〇〇 ㎡ (田 〇〇 ㎡ 畑 〇〇 ㎡ 採草放牧地 ㎡)										
3 (1) 転用の目的	個人住宅		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細		現在、借家住まいであり、今般申請地を取得して居宅を建築したい。							
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		許可日から永久									
4 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要												
	第 1 期 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				第 2 期 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				合 計			
	工 事 計 画	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
	土地造成	事業区域に申請地以外の土地(宅地等)を含む場合は、事業に必要な全体面積を記入										
	建築物					居宅						
工作物												
計												

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	設定 移転	許可後	永久 賃貸借権の場合 最高20年	〇〇万/10a ↑
5 資金調達についての計画	土地取得費： 〇〇円 ※資金調達方法を記入 土地造成費： 〇〇円 (自己資金or借入金or補償金) 建築費： 〇〇円 合計： 〇〇円				・土地取得費(10a当りの単価) ・賃借料 年〇〇万/全体 ・親子のため無償 など
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(例) 東は田、西は田、北は宅地、南は道路であり、東側・西側にL型擁壁を設置し、北側・南側は申請地との高低差がないため周辺への影響はない。 ※東西南北の現況地目を記入し、周辺の土地に対して被害が生じないことを記入 (被害防除施設の詳細を記入)				
7 その他参考となるべき事項					

1. 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
2. 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
3. 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
4. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
5. 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
6. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
7. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分的に記載してください。
8. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	捺 印	住 所	職 業
譲 受 人 (借受人・賃借人)				
譲 渡 人 (貸付人・賃貸人)				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名 (貸付人・賃貸人)	土地の所在	地 番	地 目	登記簿	面 積 (㎡)	利用状況	所有権 収得 権以外 の施設 の使 用	権利の種類	市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別
				現況		10a当たり 普通収穫高		権利者の 氏名又は 名称	
計	㎡ (田	㎡ 畑	㎡ 採草放牧地	㎡)					

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人順に名寄せして記載してください。